

(12) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 266億4,595万円、支出済額 244億6,656万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、その大半が場外車券売上収入の増により事業収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、そのほとんどが車券払戻金の増等により開催費が増加したことによるものである。

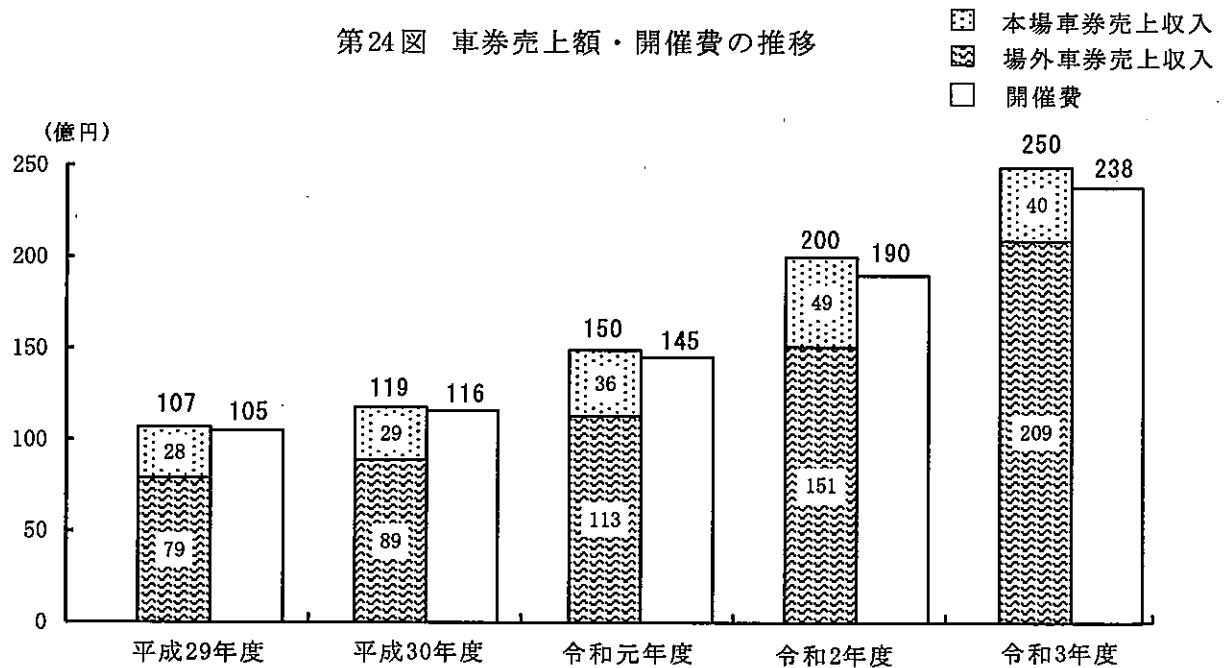
不用額は 7,555万円（予算比 0.3%）であり、そのほとんどは総務費の執行残である。

第 72 表 競輪事業特別会計の決算状況

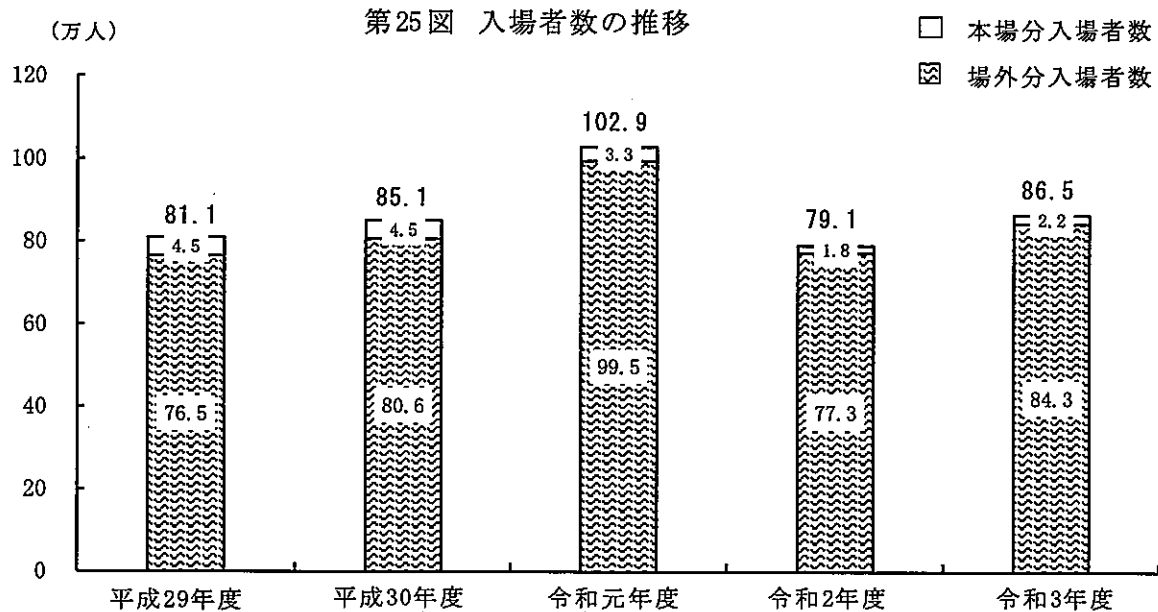
区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	245,4211	217,3418	28,0792	12.9
収 入 済 額 (B)	266,4595	211,5077	54,9518	26.0
財 産 収 入	159	923	△ 764	△ 82.8
繰 越 金	14,8074	8,8091	5,9982	68.1
事 業 収 入	250,1126	200,8165	49,2960	24.5
本 場 車 券 売 上 収 入	40,6160	49,3181	△ 8,7020	△ 17.6
場 外 車 券 売 上 収 入	209,4965	151,4984	57,9981	38.3
入 場 料	189	149	40	27.0
諸 収 入	1,5046	1,7746	△ 2700	△ 15.2
支 出 済 額 (C)	244,6656	196,7003	47,9653	24.4
総 務 費	2,9971	2,8519	1452	5.1
開 催 費	238,6109	190,2914	48,3194	25.4
施 設 整 備 費	—	4759	△ 4759	△ 100.0
繰 出 金	2,4100	2,4100	0	0.0
諸 支 出 金	6474	6709	△ 234	△ 3.5
不 用 額 (A - C)	7555	20,6415	△ 19,8860	△ 96.3
差 引 残 額 (B - C)	21,7939	14,8074	6,9865	47.2

イ 車券売上額等の推移

車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。



なお、市営競輪の開催日数は75日であり、令和2年度と比べて7日減少している。場外発売場箇所数は103箇所であり、令和2年度と比べて3箇所増加している。また、場外発売日数は延べ2,232日であり、令和2年度と比べて727日増加している。

ウ 基金の状況

預金利子 2万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は 13億4,342万円となっている。

(13) 中央卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 28億3,902万円、支出済額 27億9,008万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、財産収入が増加したものの一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、その大半が中央卸売市場費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 4,893万円（予算比 1.6%）であり、これは新中央市場の建設事業において、関係機関との調整に日時を要し、事業が遅れたことによるものである。

収入未済額は 1,113万円であり、その大半は使用料である。また、令和2年度と比べて 115万円、9.4%減少している。

不用額は 1億7,128万円（予算比 5.7%）であり、そのほとんどは中央卸売市場費の執行残である。

第73表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	30,1030	31,4833	△ 1,3802	△ 4.4
調 定 額 (B)	28,5045	29,5259	△ 1,0214	△ 3.5
収 入 済 額 (C)	28,3902	29,3846	△ 9944	△ 3.4
使用料及び手数料	11,3181	11,1704	1476	1.3
財 産 収 入	9,5182	1,7415	7,7767	446.6
繰 入 金	2,0931	10,7858	△ 8,6926	△ 80.6
繰 越 金	5528	2887	2641	91.5
諸 収 入	3,5117	3,3091	2026	6.1
市 債	1,3960	2,0890	△ 6930	△ 33.2
支 出 済 額 (D)	27,9008	28,8317	△ 9309	△ 3.2
中 央 卸 売 市 場 費	24,2212	24,9264	△ 7051	△ 2.8
公 債 費	3,6795	3,9053	△ 2257	△ 5.8
翌 年 度 繰 越 額 (E)	4893	5528	△ 635	△ 11.5
不 用 額 (A - D - E)	1,7128	2,0987	△ 3858	△ 18.4
差 引 残 額 (C - D)	4893	5528	△ 635	△ 11.5
不 納 欠 損 額 (F)	29	183	△ 154	△ 84.1
収 入 未 済 額 (B - C - F)	1113	1229	△ 115	△ 9.4

イ 市債の状況

枝肉消毒塩素水製造・供給装置購入等の財源として 1億3,960万円を借り入れ、元金 3億5,736万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は 17億3,512万円となっている。

第74表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

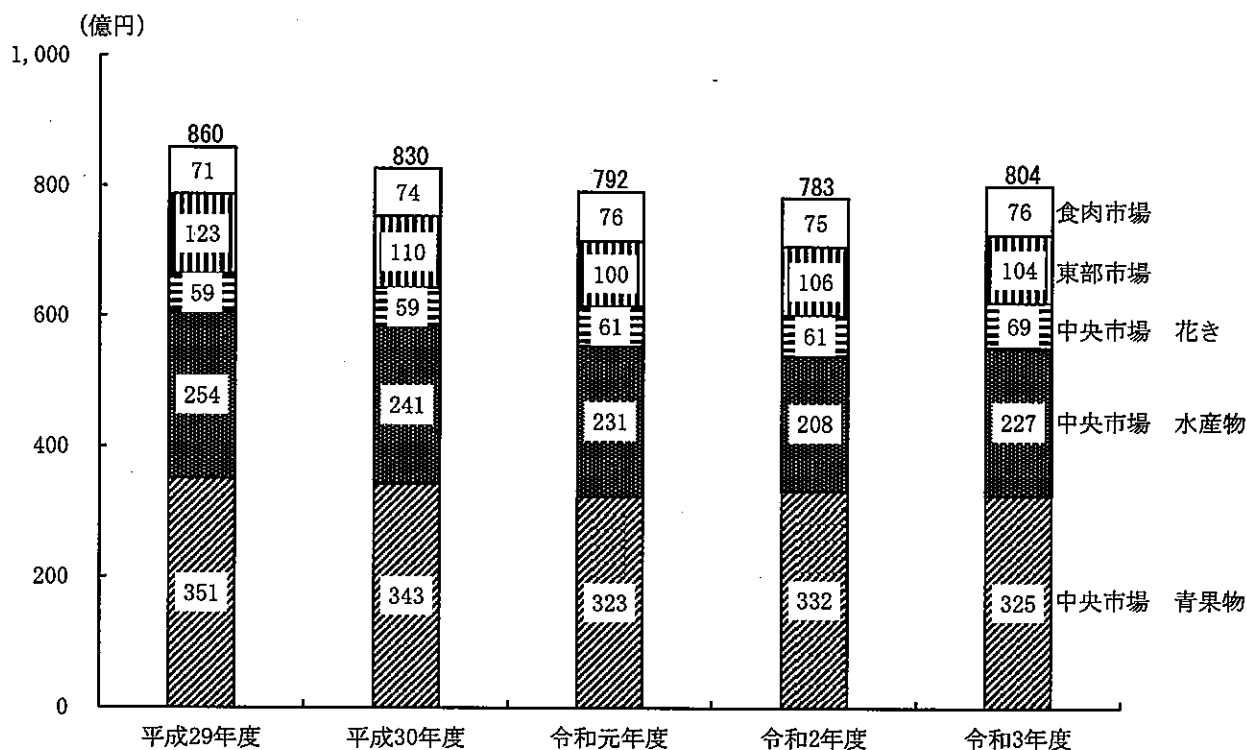
令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 19,5289	億 万円 1,3960	億 万円 3,5736	億 万円 17,3512	万円 1058

ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果物が 325億4,290万円、水産物が 227億8,951万円、花きが 69億7,656万円、東部市場が 104億7,740万円、食肉市場が 76億9,957万円となっている。

取扱金額は、令和2年度と比べて取扱数量及び取扱単価の増により、中央市場の水産物が 19億6,714万円 (9.4%)、中央市場の花きが 8億6,566万円 (14.2%)、また、取扱単価の増により、食肉市場が 1億9,306円 (2.6%) それぞれ増加している。一方、取扱数量及び取扱単価の減により、中央市場の青果物が 6億9,762万円 (2.1%)、また、取扱数量の減により、東部市場が 1億4,459万円 (1.4%) それぞれ減少している。

第26図 取扱金額の推移



(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに1億2,332万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、事業費が増加したことによるものである。

不用額は3,363万円（予算比21.4%）であり、そのほとんどは事業費の執行残である。

第75表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	1,5695	1,0115	5580	55.2
収 入 済 額 (B)	1,2332	9011	3320	36.8
使用料及び手数料	296	403	△ 107	△ 26.6
財 産 収 入 金	8	12	△ 3	△ 28.6
繰 入 金	1,1297	7185	4112	57.2
繰 越 金	—	6	△ 6	△ 100.0
諸 収 入	0	204	△ 204	△ 100.0
市 債	730	1200	△ 470	△ 39.2
支 出 済 額 (C)	1,2332	9011	3320	36.8
事 業 費	7882	4206	3676	87.4
公 債 費	4449	4805	△ 355	△ 7.4
不 用 額 (A - C)	3363	1103	2260	204.9
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

ボイラー設備整備の財源として730万円を借り入れ、元金4,281万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は8億180万円となっている。

第76表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和3年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
8,3731	730	4281	8,0180	168

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の利用者数は、令和2年度と比べていずれも減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や利用控えによるものである。

第77表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	万 人	%
国民宿舎湯来ロッジ	7,5393	9,4766	△ 1,9373	△ 20.4
湯 の 山 温 泉 館	2,1577	3,0997	△ 9420	△ 30.4
計	9,6970	12,5763	△ 2,8793	△ 22.9

(15) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 5億1,671万円、支出済額 5億1,271万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、そのほとんどが、諸収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、一般会計繰出金の減少により駐車場事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、400万円（予算比 0.5%）であり、これは駐車場補修において、建築資材の調達に日時を要し、事業着手が遅延したことによるものである。

収入未済額は 1億7,259万円であり、指定管理者納付金等に係る諸収入である。また、令和2年度と比べて 6,204万円（56.1%）増加している。

不用額は 2億7,083万円（予算比 34.4%）であり、そのほとんどは駐車場事業費の執行残である。

第78表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	7,8755	8,6931	△ 8176	△ 9.4
調 定 額 (B)	6,8930	8,1006	△ 1,2075	△ 14.9
収 入 済 額 (C)	5,1671	6,9951	△ 1,8280	△ 26.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2	8	△ 5	△ 66.7
諸 収 入 債	4,2578	6,7223	△ 2,4644	△ 36.7
市 債	9090	2720	6370	234.2
支 出 済 額 (D)	5,1271	6,9951	△ 1,8680	△ 26.7
駐 車 場 事 業 費	4,2664	6,1718	△ 1,9054	△ 30.9
駐 車 場 事 業 費	1,7678	9615	8063	83.9
一 般 会 計 繰 出 金	2,4985	5,2103	△ 2,7117	△ 52.0
公 債	8368	8232	136	1.7
諸 支 出 金	238	—	238	—
翌年度繰越額 (E)	400	0	400	—
不 用 額 (A - D - E)	2,7083	1,6980	1,0103	59.5
差 引 残 額 (C - D)	400	0	400	—
収 入 未 済 額 (B - C)	1,7259	1,1054	6204	56.1

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として 9,090万円を借入れ、元金 7,700万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は 5億3,889万円となっている。

第79表 駐車場事業に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在 高 (A + B - C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
5,2499	9090	7700	5,3889	668

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は111万4,816台であり、令和2年度と比べて14万6,497台、11.6%減少している。これは市営基町駐車場を令和3年7月末をもって廃止したことによるものである。

第80表 駐車場の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台	万 台	%	
利用台数	年 間	111,4816	126,1313	△ 14,6497	△ 11.6
	1日当たり	3052	3455	△ 403	△ 11.7

(16) 開発事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに12億2,393万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、そのほとんどが西広島駅北口地区整備事業収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、そのほとんどが諸支出金（開発事業基金積立金）が減少したことによるものである。

収入未済額は165万円であり、西部開発事業収入における違約金及び延納利息である。また、令和2年度と同額となっている。

不用額は2,400万円（予算比1.9%）であり、その主なものは、五日市旧港整備事業費の執行残である。

第81表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	12,4794	13,8256	△ 1,3462	△ 9.7
調 定 額 (B)	12,2559	12,4741	△ 2182	△ 1.7
収 入 済 額 (C)	12,2393	12,4575	△ 2182	△ 1.8
開 発 事 業 基 金 収 入	8,6272	7,8834	7437	9.4
西 部 開 発 事 業 収 入	3351	3298	52	1.6
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	2,1103	242	2,0860	8,597.0
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	1,0584	3,7382	△ 2,6798	△ 71.7
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	415	4150	△ 3735	△ 90.0
支 出 済 額 (D)	12,2393	12,4575	△ 2182	△ 1.8
西 部 開 発 事 業 費	1509	885	623	70.4
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 (公 債 費)	1,9264	1,9354	△ 89	△ 0.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	783	1515	△ 732	△ 48.3
西 風 新 都 開 発 事 業 費	10,0825	9,0484	1,0340	11.4
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 費	—	57	△ 57	△ 100.0
諸 支 出 金 (開 発 事 業 基 金 積 立 金)	10	1,2278	△ 1,2267	△ 99.9
不 用 額 (A - D)	2400	1,3680	△ 1,1279	△ 82.5
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	165	165	0	0.0

イ 不動産及び貸付金の状況

令和3年度において、土地及び貸付金の増減はない。

第82表 不動産及び貸付金の状況

区 分	令和2年度末 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 (B)	増△減 (B-A)	対前年度 増減率
		増	減			
不動産(土地)	万 m ² 6,1839	m ³ -	m ² -	万 m ² 6,1839	m ² 0	% 0.0
貸付金	億 万円 108,2200	万円 -	万円 -	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより、令和3年度末現在高は 20億6,100万円となっている。

第83表 開発事業に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 22,4675	万円 -	億 万円 1,8575	億 万円 20,6100	万円 1315

エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 8億6,261万円を取り崩し、預金利子 10万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は 43億3,213万円となっている。

(17) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに141億7,567万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主に市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主に貸付金事業費が減少したことによるものである。

不用額は7億9,983万円（予算比5.3%）であり、そのほとんどは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第84表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率	
	億 万円	万 円	億 万円	万 円			
予 算 現 額 (A)	149	7550	196	7478	△ 46	9927	△ 23.9
収 入 済 額 (B)	141	7567	172	6497	△ 30	8930	△ 17.9
貸付金元利収入	39	3037	40	0097	△	7060	△ 1.8
市 債	102	4530	132	6400	△ 30	1870	△ 22.8
支 出 済 額 (C)	141	7567	172	6497	△ 30	8930	△ 17.9
貸付事業費	102	4530	132	6400	△ 30	1870	△ 22.8
公 債 費	39	3037	40	0097	△	7060	△ 1.8
不 用 額 (A - C)	7	9983	24	0980	△ 16	0997	△ 66.8
差引残額 (B - C)		0		0		0	—

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として102億4,530万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から34億7,429万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和3年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも499億4,591万円となっている。

第85表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
431	102	34	499	4
7491	4530	7429	4591	5607

第86表 市立病院機構資金貸付金の状況

令和2年度末 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 (B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
431	102	34	499	67	15.7
7491	4530	7429	4591	7100	

(10) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 2,777万円、支出済額 6万円であり、令和2年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、諸収入が皆減したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として一般会計への繰出金が皆減したことによるものである。

不用額は 882万円（予算比 99.3%）であり、公有財産購入費、委託料などに係る総務費の執行残である。

第87表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	888	2002	△ 1114	△ 55.6
調 定 額 (B)	2777	4854	△ 2077	△ 42.8
収 入 済 額 (C)	2777	3325	△ 547	△ 16.5
財 産 収 入	0	0	0	0.0
繰 越 金	2777	2401	375	15.6
諸 収 入	—	922	△ 922	△ 100.0
支 出 済 額 (D)	6	548	△ 541	△ 98.9
総 務 費	6	47	△ 40	△ 86.6
繰 出 金 (一般会計繰出金)	—	501	△ 501	△ 100.0
不 用 額 (A - D)	882	1454	△ 572	△ 39.4
差 引 残 額 (C - D)	2771	2777	△ 5	△ 0.2
不 納 欠 損 額 (E)	—	1529	△ 1529	△ 100.0
収 入 未 済 額 (B - C - E)	0	0	0	—

第88表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m ²	3671	3671	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	244	244	0	0.0

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 628万円、支出済額 31万円であり、令和2年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、その大半が繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 30.0%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第89表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	44	44	0	0.4
収 入 済 額 (B)	628	655	△ 27	△ 4.2
財 産 収 入	0	4	△ 4	△ 97.9
繰 越 金	623	650	△ 26	△ 4.1
諸 収 入	4	—	4	—
支 出 済 額 (C)	31	31	0	0.2
総 務 費	31	31	0	0.2
不 用 額 (A - C)	13	13	0	1.0
差 引 残 額 (B - C)	596	623	△ 27	△ 4.4

第90表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	6,9436	6,9436	0	0.0

(20) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,101万円、支出済額 20万円であり、令和2年度と比べていずれも減少している。収入済額が減少したのは、その大半が繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 15万円（予算比 42.3%）であり、主として報償費などに係る総務費の執行残である。

第91表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	35	35	0	2.0
収 入 済 額 (B)	1101	1121	△ 20	△ 1.8
財 産 収 入	0	1	△ 1	△ 86.9
繰 越 金	1100	1119	△ 18	△ 1.7
支 出 済 額 (C)	20	20	0	△ 0.1
総 務 費	11	11	0	△ 0.3
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 (A - C)	15	14	0	5.1
差 引 残 額 (B - C)	1080	1100	△ 20	△ 1.9

第92表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	82,0743	82,0743	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	2,8319	2,8319	0	0.0

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の令和3年度末現在高のうち主なものは、土地5,118万7,409㎡、建物406万2,298㎡、有価証券 155億4,424万円、出資による権利 885億5,006万円、債権 1,095億3,442万円である。

令和2年度末と比べて土地が6,026㎡、0.0%、建物が5,980㎡、0.1%、それぞれ増加し、有価証券が 2億5,000万円、1.6%減少し、出資による権利が 4億9,115万円、0.6%、債権が 32億6,253万円、3.1%それぞれ増加している。

土地が増加したのは、亀山南第五公園の換地処分などによるものであり、建物が増加したのは、主として児童相談所及びこども療育センターの建替えに係る北棟（一部）の改築によるものである。また、有価証券が減少したのは、株式会社広島ソフトウェアセンターの清算が終了したことによるもので、出資による権利が増加したのは、主として広島高速道路公社への出資金が増加したことによるものである。債権が増加したのは、主として市立病院機構貸付金が増加したことによるものである。

第93表 財産の状況

区 分		単 位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率	
			万	万		%	
公 建	土 地	㎡	5118,7409	5118,1383	6026	0.0	
	うち 山林	㎡	2730,0455	2729,4947	5508	0.0	
	建 物	㎡	406,2298	405,6318	5980	0.1	
	立木（推定蓄積量）	㎡	68,8505	68,8363	141	0.0	
有 産	動 船	舶 隻	1	1	0	0.0	
	航 空	機 機	1	1	0	0.0	
	産 浮 棧 橋	個	2	2	0	0.0	
財 産	物 権	地 上 権	㎡	258,3534	258,3534	0	0.0
		温 泉 権	㎡	1218	1218	0	0.0
	無 体 財 産 権	著 作 権	件	166	165	1	0.6
		商 標 権	件	8	8	0	0.0
産	有 価 証 券	株 券	円	155,4424	157,9424	△ 2,5000	△ 1.6
	出 資 に よ る 利 権	出 資 及 び 出 金	円	885,5006	880,5890	4,9115	0.6
物	品	点	5149	5033	116	2.3	
債	債 権	円	1095,3442	1062,7188	32,6253	3.1	
	うち、出資団体に対する貸付金	円	1026,6132	989,6125	37,0007	3.7	

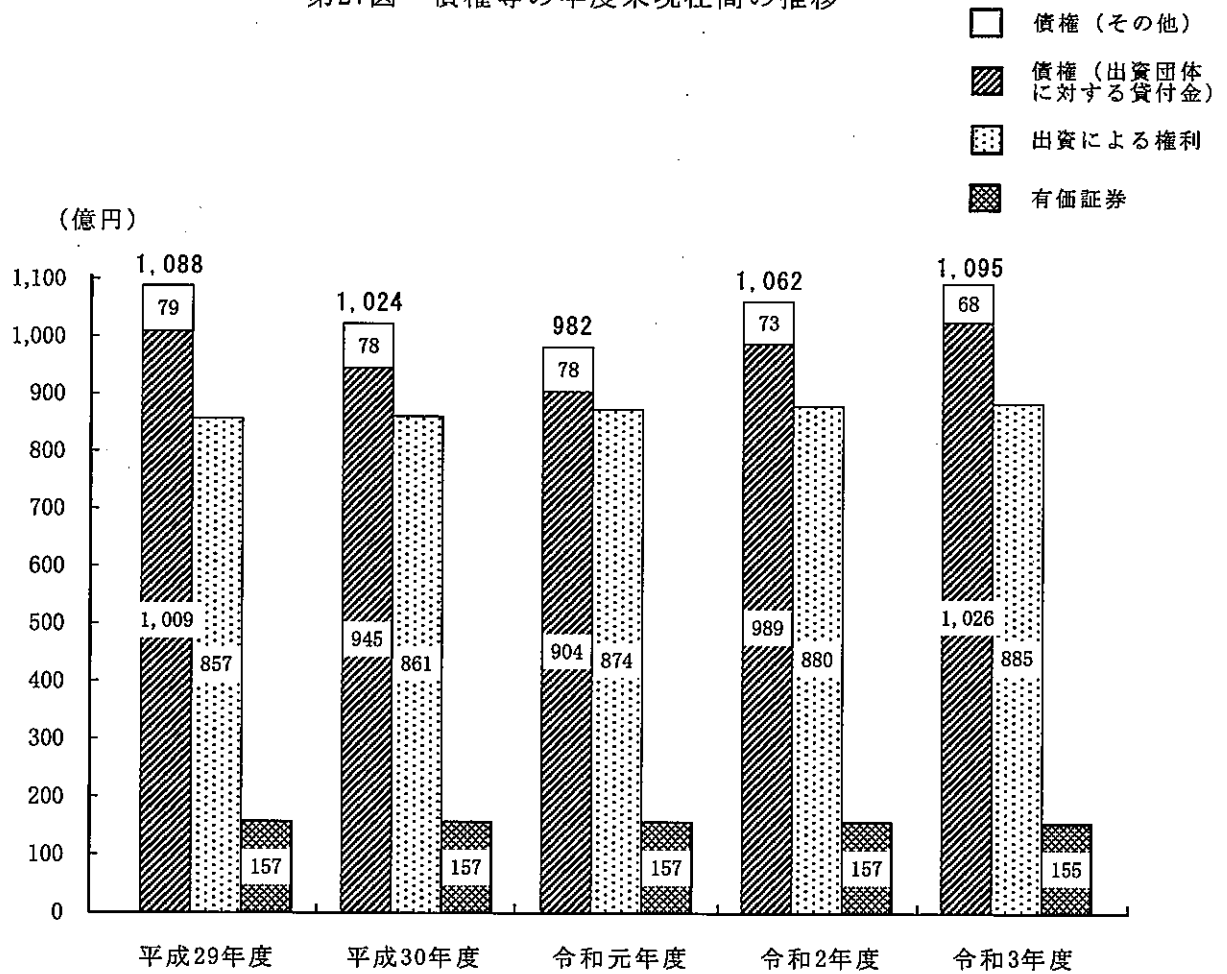
(注1) 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品（ただし、船舶については、1隻当たり20t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和3年度末の残高は 4,670万円であり、令和2年度末と比べて 514万円減少している。

第94表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	令和3年度末 長期貸付金残高	令和2年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
	万円	万円	万円
下水道事業	479	994	△ 514
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	4670	5184	△ 514

イ 基金の状況

基金の令和3年度末現在高の合計額は 1,081億1,773万円であり、令和2年度末現在高と比べて 167億5,655万円増加している。これは、主として減債基金が増加したことによるものである。

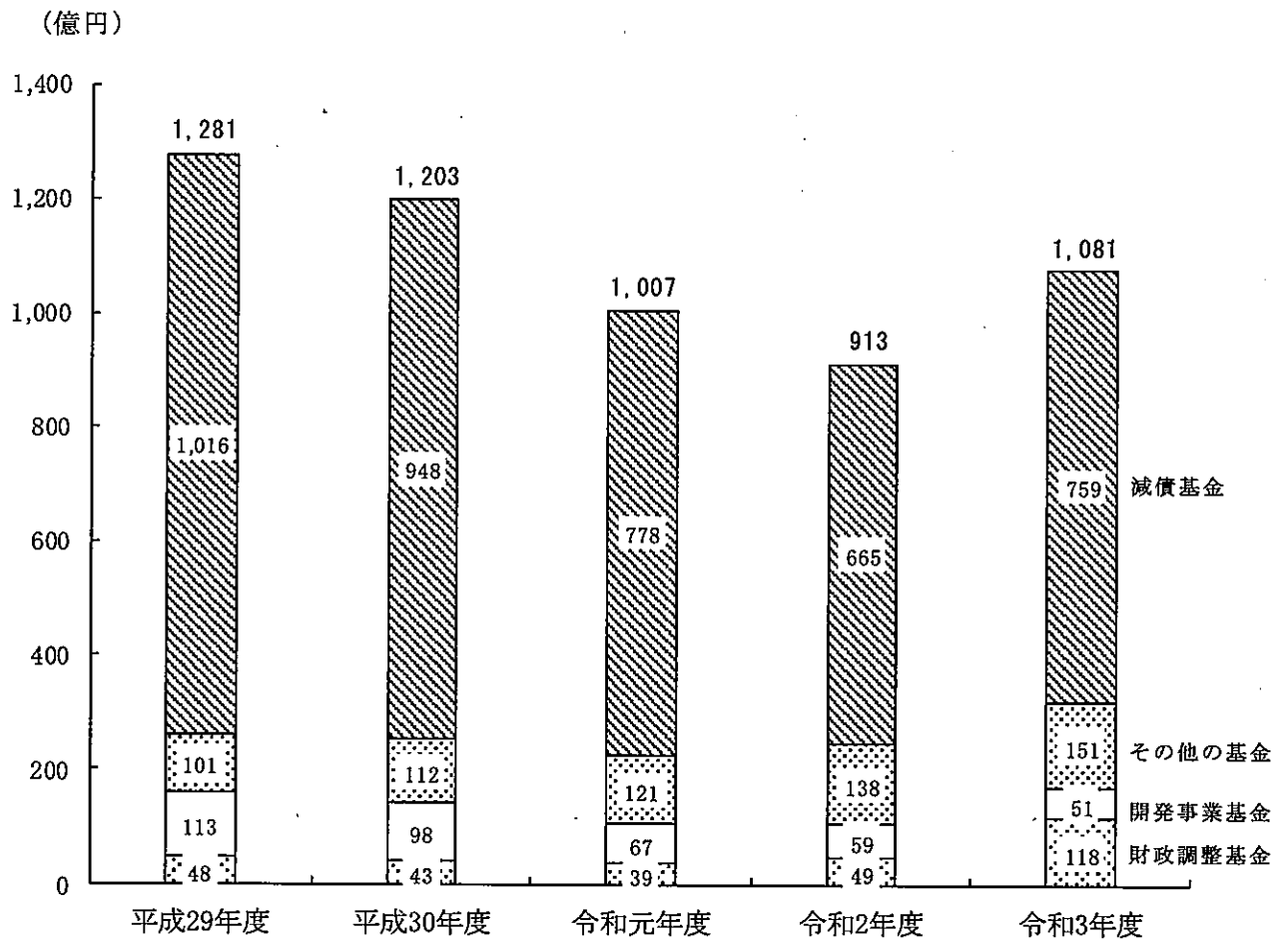
なお、出納整理期間中の令和3年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和3年度残高の合計額は、1,098億2,781万円である。

第95表 基金の増減状況

区 分	令和3年度			令和2年度	増△減 (A-D)
	年度末 現在高 (令和4年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (令和4年5月末)	年度末 現在高 (令和3年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	8987	△ 2107	6880	1 1466	△ 2478
財政調整基金	118 1841	0	118 1841	49 0237	69 1604
減債基金	759 4300	8 8696	768 2997	665 9596	93 4704
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	6063	△ 4950	1113	4063	2000
ひろしま国際協力基金	4 1163	12	4 1175	4 1154	9
原爆ドーム 保存事業等基金	4 6455	△ 1 0799	3 5655	4 6866	△ 411
福祉事業基金	593	0	593	593	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	55 5730	0	55 5730	59 4520	△ 3 8790
環境保全事業基金	3 6976	△ 1253	3 5722	3 8075	△ 1099
競輪事業基金	13 4342	0	13 4342	13 4340	2
旧広島市民球場跡地 整備事業基金	9 5426	△ 3 0625	6 4800	9 6881	△ 1454
広島市民球場基金	30 0725	5289	30 6014	29 7672	3052
開発事業基金	51 9475	△ 8 6261	43 3213	59 8273	△ 7 8797
サッカースタジアム 建設基金	28 9210	21 3009	50 2219	12 1896	16 7313
学校施設整備基金	0	0	0	0	0
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1081 1773	17 1008	1098 2781	913 6117	167 5655

基金の年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



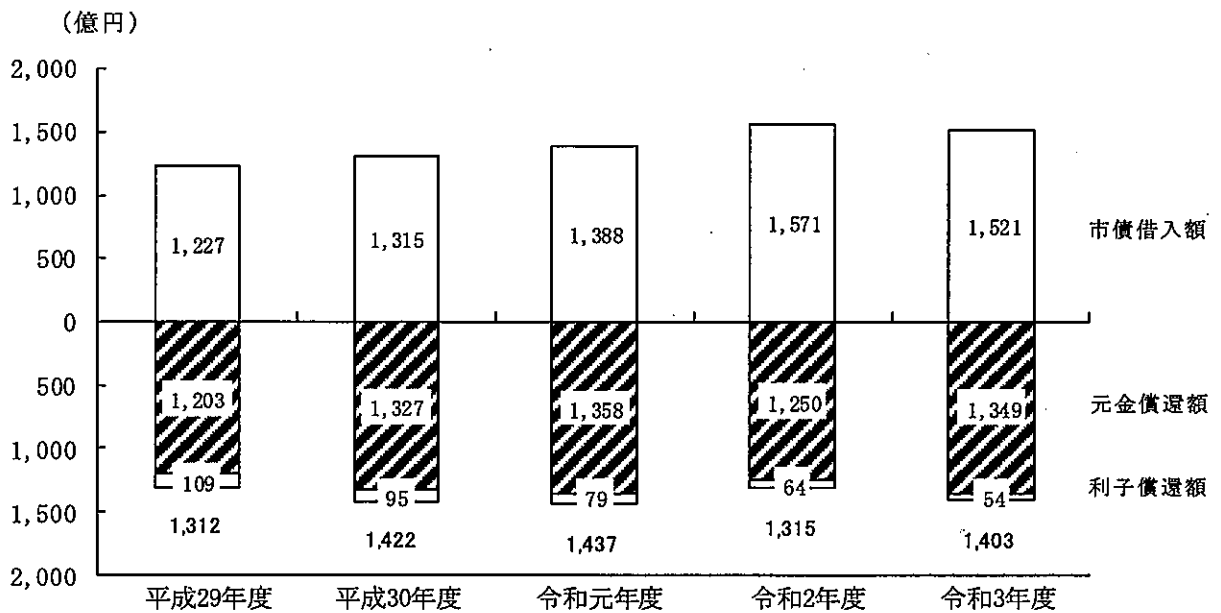
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は1,521億円であり、令和2年度と比べて49億円(3.2%)減少している。これは、公債管理特別会計の借換債が減少したこと、猶予特例債が皆減したことなどによるものである。

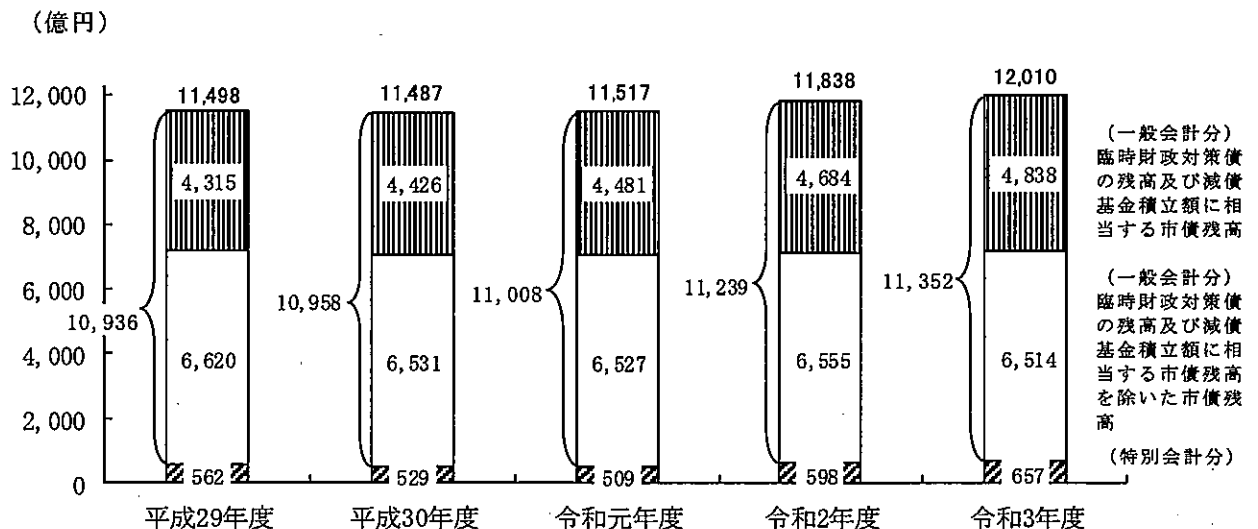
令和3年度末の市債現在高は1兆2,010億円であり、令和2年度末と比べて172億円(1.5%)増加している。これは、元金1,349億円を償還する一方、新たに1,521億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は1兆1,352億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により措置される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は6,514億円である。この残高は、令和2年度末と比べて41億円(0.6%)減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

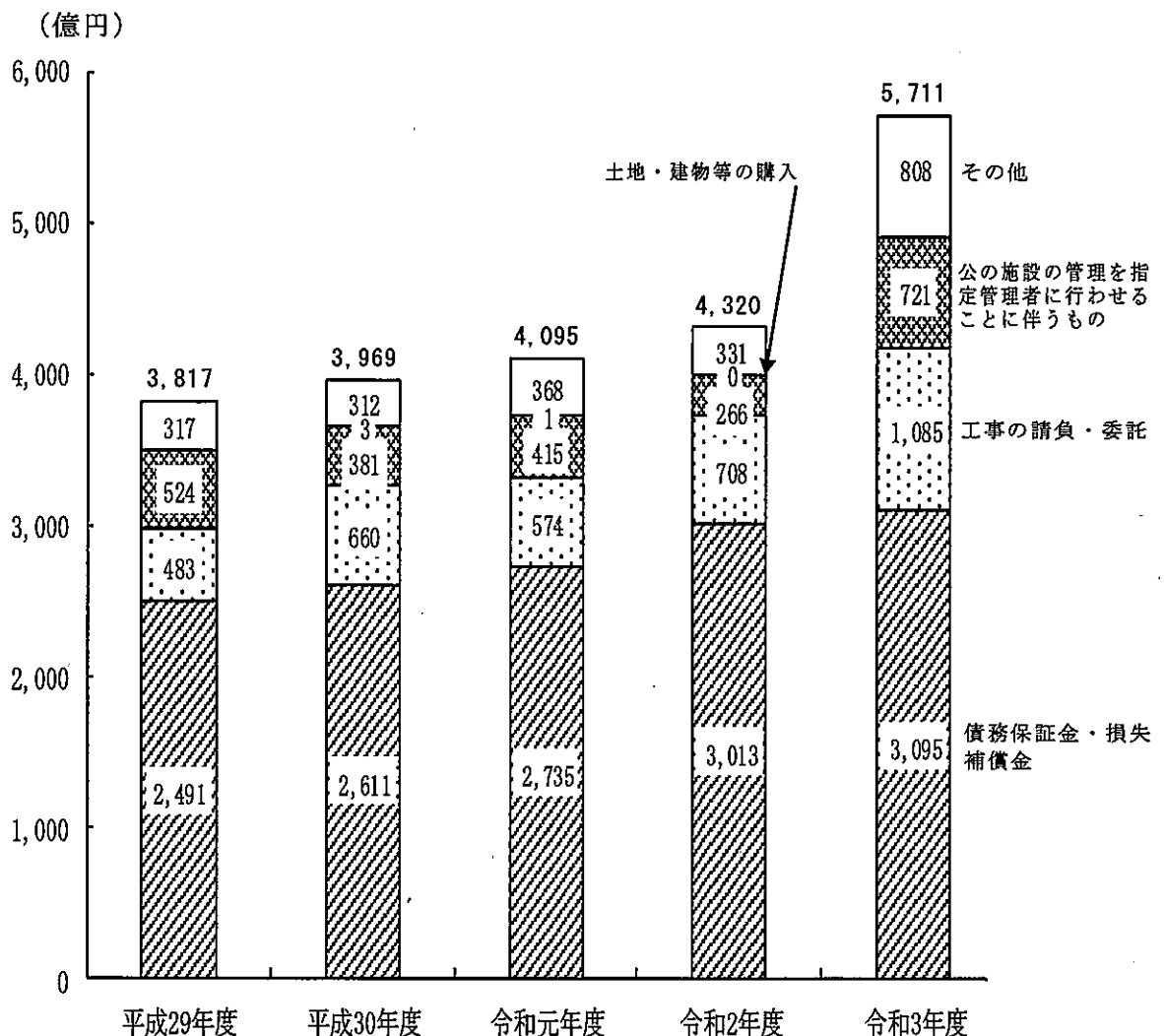


(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和3年度末における翌年度以降の支出見込額は5,711億円であり、令和2年度末と比べて1,391億円増加している。これは、南工場建替工事及び運營業務委託等により「その他」が476億円増加したこと、公の施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うものが455億円増加したことなどによるものである。

なお、債務保証金・損失補償金3,095億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金2,483億円、広島駅南口開発株式会社への損失補償金184億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

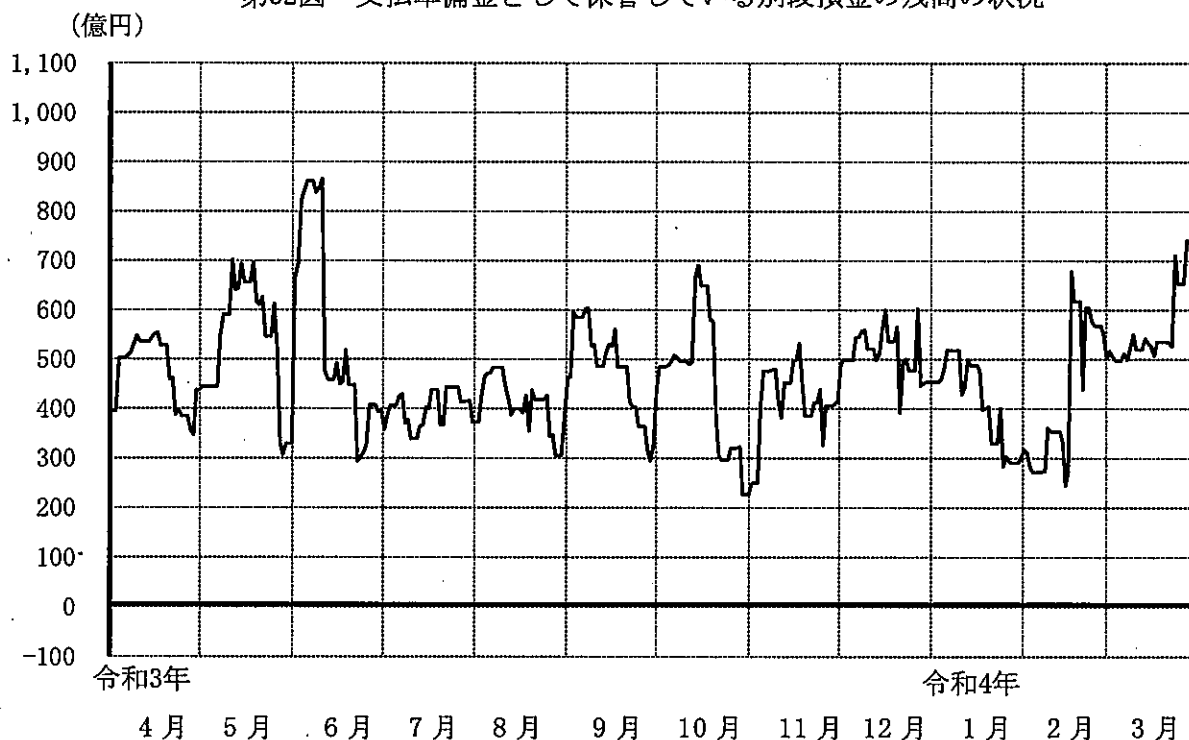


(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和3年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。

第32図 支払準備金として保管している別段預金の残高の状況



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 126万円であり、令和2年度の 167万円と比べて 41万円減少している。これは、主として運用利率の低下によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：令和2年度から令和5年度までの4年間）が策定されている。計画期間の2年目となる令和3年度における同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

令和3年度の歳入決算額は 7,436億円であり、計画額を 750億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金の増により、国庫支出金が 536億円、計画額を上回ったことなどによるものである。

(2) 歳出

令和3年度の歳出決算額は 7,323億円であり、計画額を 637億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等の増により、消費的経費が計画額を 449億円上回ったことによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

令和3年度の目標の達成状況を見ると、第96表のとおり、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制については、令和3年度の市債総残高は 1兆1,353億円で、計画額を 180億円下回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,514億円で、計画額を 295億円下回っており、いずれも目標を達成している。

第96表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	計画	計画	
入	市 税	2,368	2,398	2,367	△ 31	2,433	2,470
	地 方 譲 与 税 等	416	466	494	28	472	478
	地 方 交 付 税	466	471	623	152	459	442
	国 庫 支 出 金	2,741	1,385	1,921	536	1,395	1,395
	市 債	811	724	828	104	618	573
	(うち臨時財政対策債)	(287)	(287)	(310)	(23)	(272)	(257)
	そ の 他 (うち財政調整基金繰入金)	1,059 (0)	1,242 (0)	1,203 (0)	△ 39 (0)	975 (0)	1,024 (0)
計 (a)	7,861	6,686	7,436	750	6,352	6,382	
出	消 費 的 経 費	5,535	4,261	4,710	449	4,306	4,335
	人 件 費 (うち退職手当)	1,411 (116)	1,442 (119)	1,409 (110)	△ 33 (△ 9)	1,421 (108)	1,419 (114)
	物 件 費	659	622	758	136	674	686
	維 持 補 修 費	91	82	95	13	81	81
	扶 助 費	1,414	1,476	1,420	△ 56	1,490	1,507
	補 助 費 等	1,960	639	1,028	389	640	642
	投 資 的 経 費 (うち人件費)	853 (7)	851 (8)	976 (7)	125 (△ 1)	756 (8)	718 (8)
	公 債 費	857	991	1,020	29	704	746
	そ の 他	565	583	617	34	586	583
	計 (b)	7,810	6,686	7,323	637	6,352	6,382
差 引 (c=a-b)	51	0	113	113	0	0	
翌年度へ充当すべき財源 (d)	32		94	94			
実質収支 (c - d)	19	0	19	19	0	0	
財政調整基金残高	49	39	118	79	39	39	
年 度 末 市 債 残 高	11,240	11,533	11,353	△ 180	11,799	12,000	
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高	6,556	6,809	6,514	△ 295	6,670	6,506	

(注1) 財政課作成資料による(年度末市債残高及び臨時財政対策債残高等控除後残高の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、77ページの一般会計の市債現在高と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 10.9%（令和2年度と比べて 0.8ポイント改善）で、将来負担比率は 158.9%（令和2年度と比べて 15.8ポイント改善）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

なお、実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合は、一定の地方債の起債が制限される。

第97表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25
実質公債費比率	13.8	13.1	12.4	11.7	10.9	25.0
将来負担比率	199.6	190.4	183.7	174.7	158.9	400.0

- (注1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- (注2) 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全23会計のうち、3つの財産区特別会計を除く20会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- (注3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注5) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- (注6) 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

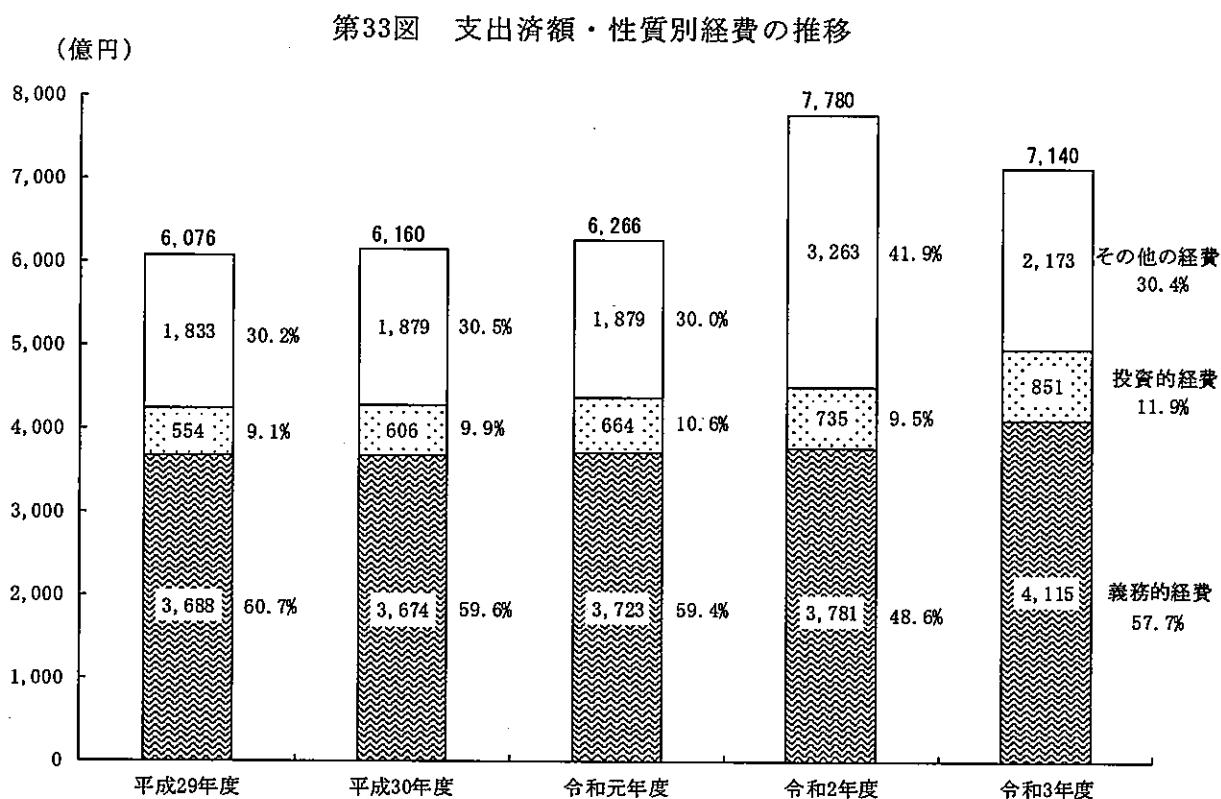
地方財政状況調査（令和3年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国统一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

(1) 支出済額

過去5年間の推移を見ると、増加傾向にある。

(2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、投資的経費は、年々増加しており、義務的経費及びその他の経費は、増加傾向にある。



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

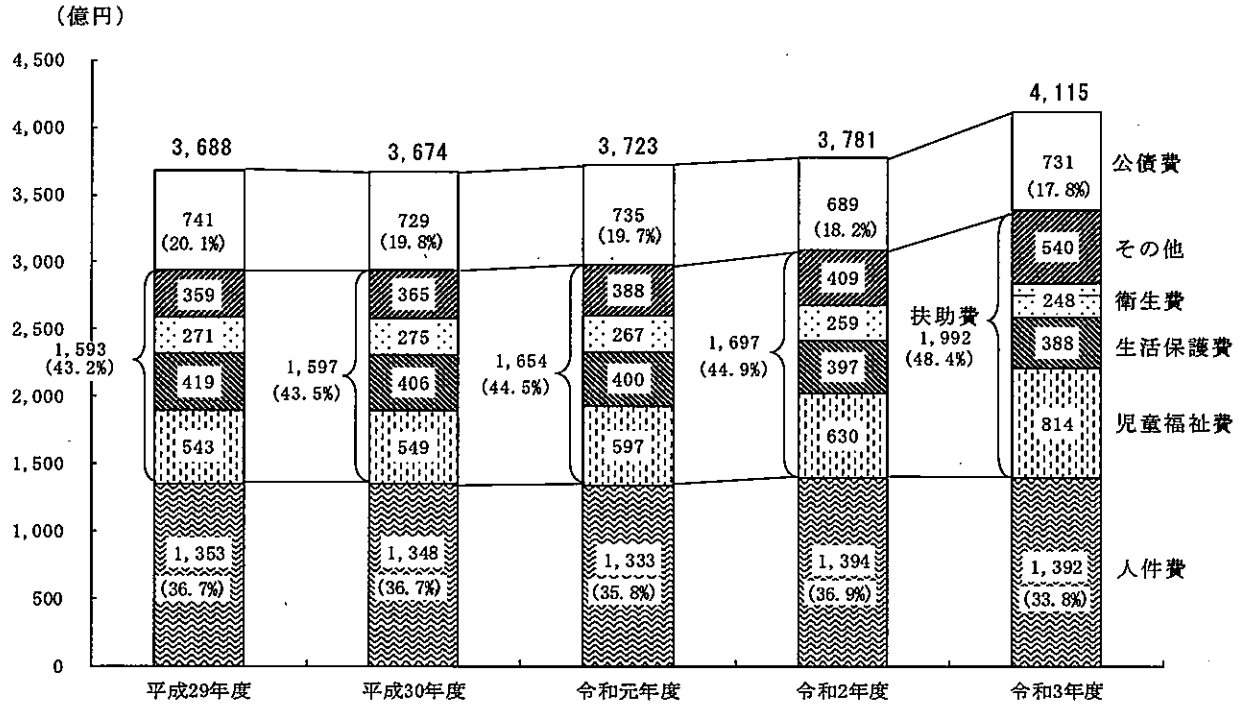
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

(3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費は、令和元年度までは減少していたが、令和2年度に増加し、令和3年度は減少しており、扶助費は、年々増加しており、公債費は、増減を繰り返している。

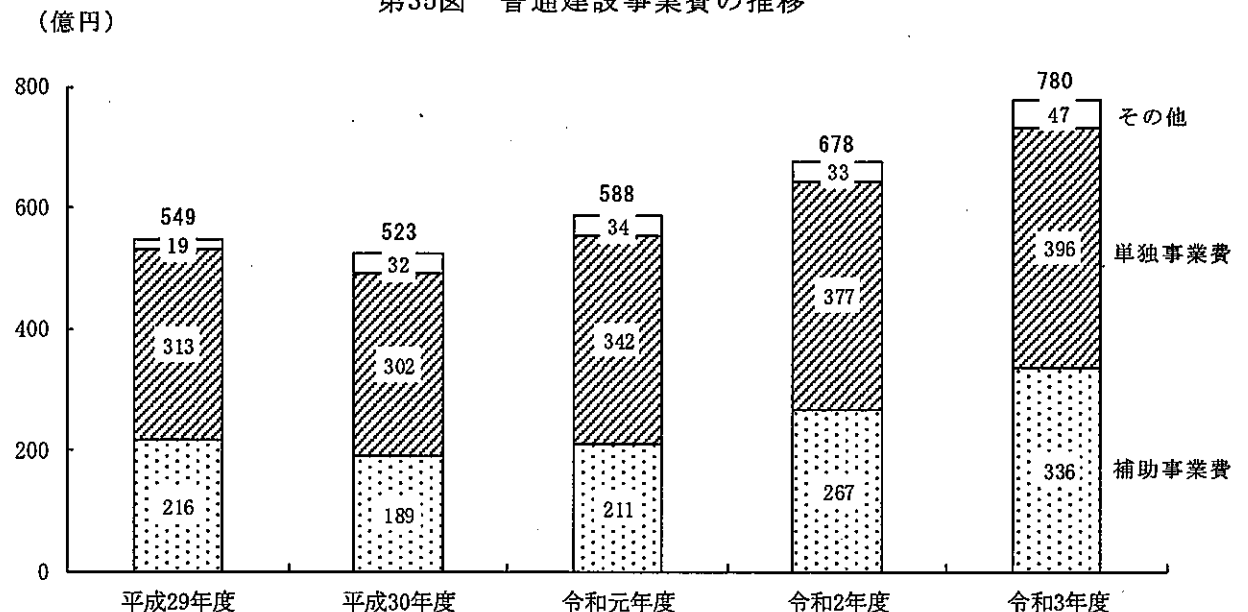
第34図 義務的経費の推移



(4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、平成30年度は減少しているが、令和元年度以降は増加している。

第35図 普通建設事業費の推移

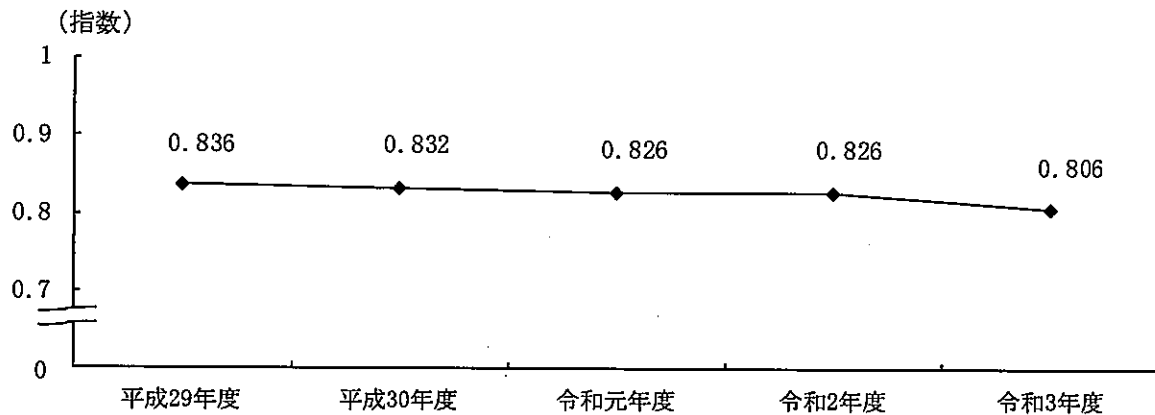


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は悪化傾向であり、令和3年度は0.806となっている。

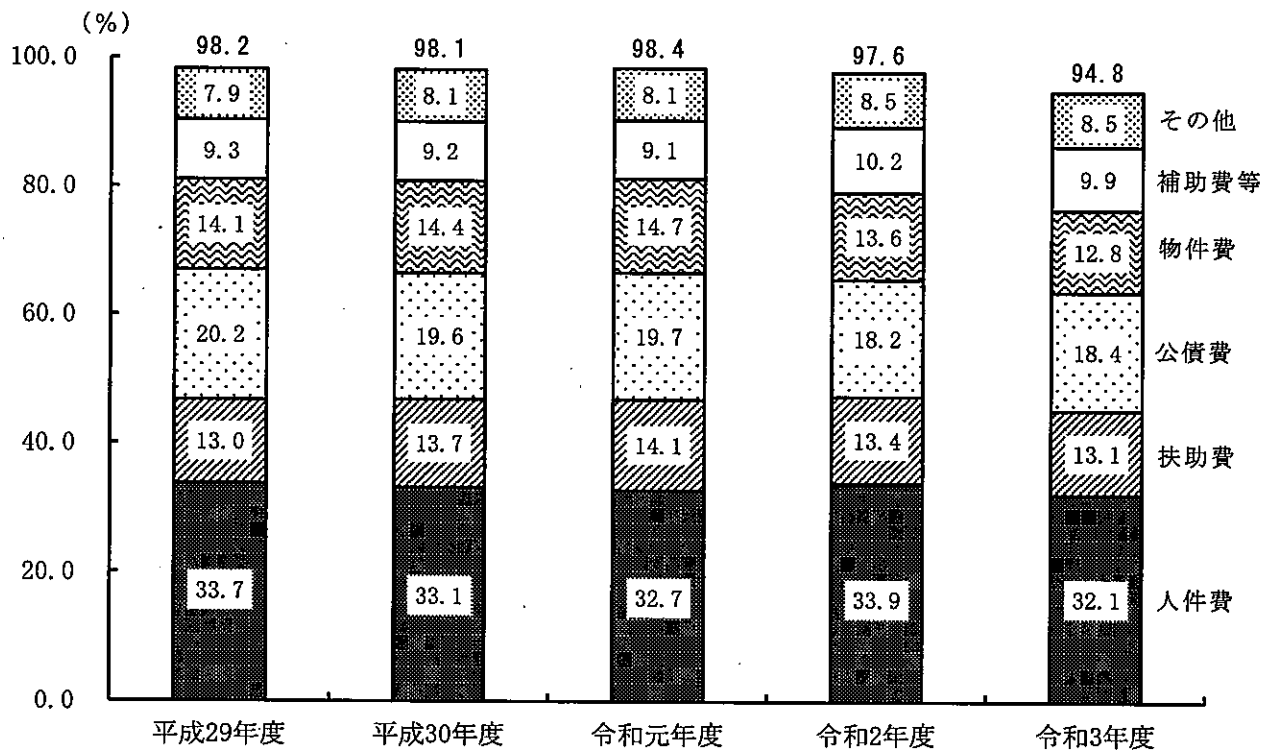
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、令和元年度を除いて改善している。

第37図 経常収支比率の推移



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

令和3年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆1,843億円、支出済額 1兆1,660億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、183億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 94億円を差し引いた実質収支は、88億円の黒字である。

さらに、この実質収支から令和2年度の実質収支 60億円を差し引いた単年度収支は、27億円の黒字である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額の収入済額は、令和2年度と比べて 236億円 (2.0%) 減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金等の減による一般会計の減により減少したことによるものである。

収入未済額は 110億円、不納欠損額は 13億円であり、令和2年度と比べて、いずれも減少している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 98.4%、保育料 96.4%、住宅使用料 95.1%、介護保険料 98.8%、国民健康保険料 83.5%であり、令和2年度と比べて、いずれも向上している。

なお、一般会計における市税等の自主財源は、令和2年度と比べて 115億円増加しており、市債等の依存財源は、令和2年度と比べて 540億円減少している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額の支出済額は、令和2年度と比べて 326億円 (2.7%) 減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等の減による一般会計の減によるものである。

翌年度繰越額は 629億円であり、広島サッカースタジアム建設の推進に係る翌年度繰越額の増等により、令和2年度と比べて 133億円増加している。

不用額は 356億円であり、令和2年度と比べて、一般会計における教育費の執行残の減等により 8億円減少しているものの、予算に占める割合は 2.8%と、令和2年度と同水準となっている。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は1,521億円であり、令和2年度と比べて49億円減少している。

これは、公債管理特別会計の借換債が減少したこと、猶予特例債が皆減したことなどによるものである。

また、一般会計の市債残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は6,514億円であり、令和2年度末と比べて41億円減少している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」における令和3年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が19億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を295億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ 財政指標

財政力指数は0.806であり、令和2年度と比べて0.02ポイント悪化している。経常収支比率は94.8%であり、令和2年度と比べて2.8ポイント改善している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は10.9%であり、令和2年度と比べて0.8ポイント改善している。将来負担比率は158.9%であり、令和2年度と比べて15.8ポイント改善している。

(意見)

令和3年度一般・特別会計の決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。また、単年度収支は令和2年度に黒字に転換し、令和3年度も引き続き黒字を維持している。

「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」の計画期間の2年目である令和3年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が10年連続で、将来負担比率も12年連続で改善されており、財政の健全化を目指した努力の成果が現れている。一方で、財政力指数は令和2年度と比べて悪化しており、経常収支比率は令和2年度と比べて改善しているものの高い水準にあるため、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率を令和2年度と比較すると、全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せない中、今後の財政運営に当たっては、「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」に掲げる目標の達成に向けて、財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて引き続き努力されたい。